

## 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

会 社 名 常磐開発株式会社 登録銘柄  
 コード番号 1782 本社所在都道府県 福島県  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏 名 高山栄之助 TEL (0246) 72 - 1111  
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 28日  
 親会社名 (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	3,134 25.8	76 -	134 -
13年 9月中間期	4,225 3.1	129 -	180 -
14年 3月期	13,261	252	229

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 錢	円 錢
14年 9月中間期	206 -	27.64	-
13年 9月中間期	33 -	4.30	-
14年 3月期	225	28.93	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 26 百万円 13年 9月中間期 39 百万円 14年 3月期 20 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 7,474,446 株 13年 9月中間期 7,803,000 株 14年 3月期 7,806,917 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
14年 9月中間期	8,259	1,707	20.7	228.44
13年 9月中間期	11,237	2,315	20.6	296.76
14年 3月期	9,909	2,021	20.4	257.51

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 7,474,446 株 13年 9月中間期 7,803,000 株 14年 3月期 7,850,000 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	734	52	631	979
13年 9月中間期	178	57	182	1,185
14年 3月期	75	96	244	908

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円	百万円	百万円
	9,300	60	20

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 67 錢

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発株（当社）及び連結子会社である（株）リアルタイム、（株）ジェイ・ケイ・ハウス、その他の関係会社である常磐興産株、関連会社である常興電機株、地質基礎工業株、小名浜港セメント荷役株、ときわ流通株により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、不動産事業及びその他事業であり、各事業に係る設計・施工・不動産の販売・サービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社、関連当事者の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

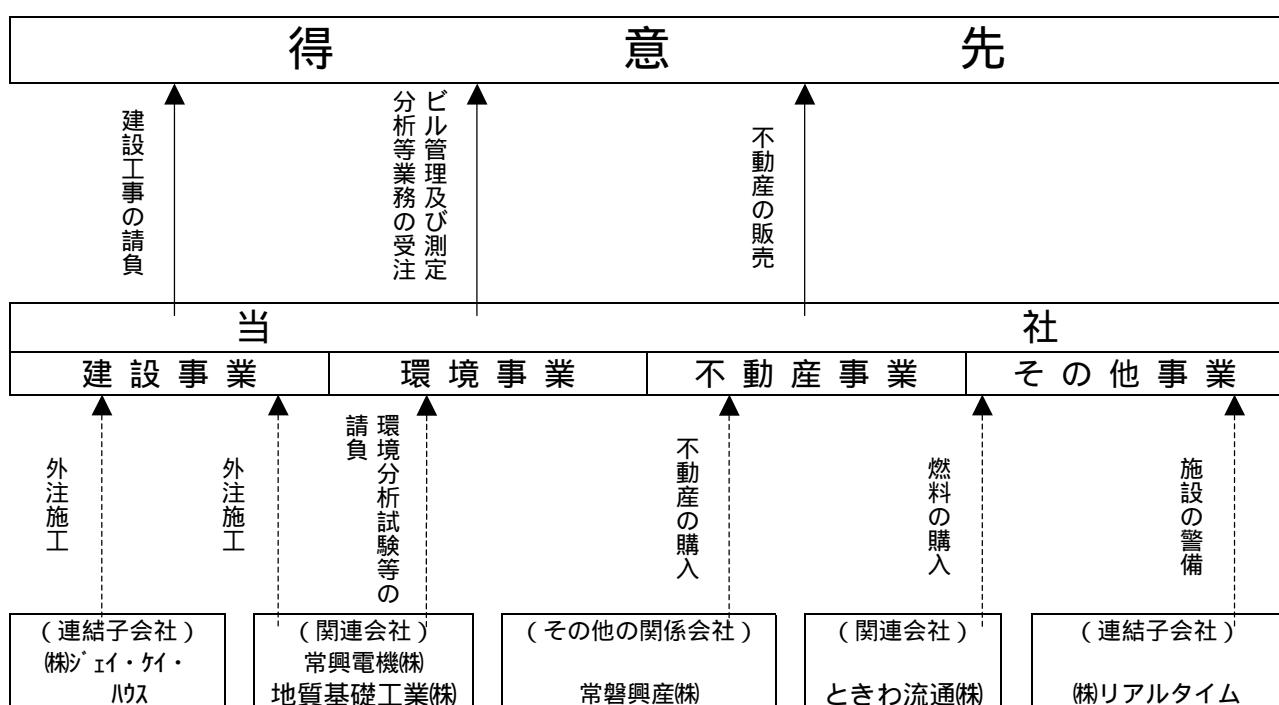
**建設事業：**当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行い、施工の一部を（株）ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機株、地質基礎工業株に発注しており、また当社は常磐興産株が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。（会社総数5社）

**不動産事業：**当社は土地を入手してこれを現状のままで販売すること、また宅地を造成して分譲販売すること、そして建物を建設して土地建物一括で販売することを不動産事業として行っております。その土地の一部は、常磐興産株から購入しております。（会社総数2社）

**その他事業：**当社はビル管理及び各種測定分析試験等の事業活動を行っております。また、（株）リアルタイムに施設の警備を依頼しております。ときわ流通株からは、燃料の購入をしております。（会社総数3社）

尚、小名浜港セメント荷役株に対しての営業上の取引はありません。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社： （株）リアルタイム  
警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る住宅リフォーム事業、居宅介護支援・サービス事業

（株）ジェイ・ケイ・ハウス  
建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務

持分法適用関連会社： 常興電機株  
電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋

地質基礎工業株  
地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負

小名浜港セメント荷役株  
ときわ流通株  
港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬、倉庫業  
貨物運送業、自動車整備業、燃料及び自動車販売業、自動車リース・レンタカー業、損害保険代理業、油槽所管理業、不動産の売買・賃借及び仲介  
観光娯楽施設の運営、プレストレストコンクリート製品の製造・販売・工事の請負、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売、紙製容器その他包装用品の製造・販売

その他： 常磐興産株

## 経営方針

連結子会社を含む当社は、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営基本方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証するべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

利益追求に対応する具体的目標については、株主資本利益率 8 %を、当面、当社単独での利益目標と位置付け、その達成へ向けて努力して参ります。

また、その配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持して、配当性向 30 %以上を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを方針と致します。

連結子会社を含む当社が、早急に、しかも、全力をあげて取り組むべき課題は、今後いかなる環境変化にも耐え、生き残り、勝ち残るために必要な条件整備を行う事だと認識しており、そのために必要な抜本的な経営構造改革を実施し、体質面で、スリムな筋肉質の組織体制にする必要があります。

以下、その体制整備と同時に会社として取り組まねばならない具体的項目について、考え方を示す。

### 1. 体制整備

#### ( 1 ) 当社

固定人件費削減のため在籍の削減を図る。（販管費部門を中心に約 3 割の人員削減）

営業経費削減のため営業拠点の統廃合を図る。（仙台支店閉鎖、高萩営業所閉鎖、県南営業所と郡山営業所の統合）

#### ( 2 ) 連結子会社

不振連結子会社の解散及び清算を図る。（常磐工事㈱、東北設備㈱）

住宅子会社設立 - 地域密着型のトータル住宅サポートサービス会社として（株）ジェイ・ケイ・ハウスを設立し、住宅事業の業務を移管する。そして、一刻も早く新会社の事業を軌道に乗せる。

順調に業績が向上している（株）リアルタイムは、更なる経営基盤の強化を図る。

次に、

### 2. 営業力の強化

#### ( 1 ) 営業拠点及び営業員の削減による影響を最小限に抑えるため、一層の効率化を図る。

#### ( 2 ) 重点、特化を図る。

更に、

### 3. 生産性向上・コスト削減

#### ( 1 ) 購買部の新設により、集中購買機能を働かせ、外部購入原価の低減を図る。

#### ( 2 ) 工事部門に原価管理の責任と権限を与えることにより、工事原価の一層の削減を図る。

また、

### 4. 財務健全化

#### ( 1 ) 積極的に新会計制度に対応する。

#### ( 2 ) 借入金の削減を図る。

#### ( 3 ) キャッシュ・フローに基づく経営管理の充実を図る。

加えて、

### 5. 時代が求める環境事業の拡大

#### ( 1 ) 経営ビジョンを実現し、特徴ある建設業者として事業拡大を図る。

#### ( 2 ) 環境関連の新規事業に積極的に取り組む。

そして、

### 6. 社員に対して

#### ( 1 ) 成果・業績主義に基づく人事制度を、より効果的になるよう修正を加えながら実行する。

#### ( 2 ) 退職金制度の見直しを図る。

また、

### 7. 安全活動

労働安全衛生マネジメントシステムの考え方に基づき、無事故無災害活動を継続する。

最後に、

### 8. 品質管理

社員一人一人の自覚と責任により、品質保証システムを意地・向上させ、顧客の安心と信頼を得られるよう努力する。

これらを踏まえ、連結子会社を含む当社は、より一層強固な収益基盤の確立を図って参ります。

連結子会社を含む当社の経営管理組織の整備に関する施策については、経営の透明性やコーポレートガバナンスの充実が求められている状況に対応し、まず、当社については、1999年3月期より、監査役4名（うち社外3名）体制にすることによって、監査役会機能の強化を図り、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。また、連結子会社に対しては、当社の取締役及び監査役が出席する会議を毎月月初、定期的に開催し、子会社それぞれの経営全般について、経営責任者から報告を受け、経営管理体制の充実を図っております。今後も、経営管理組織の更なる整備・充実に向け、取り組んで参る所存です。

本格的な連結会計・連結経営の時代を迎え、連結子会社を含めたグループ会社として、経営成績をさらに向上させ、株主の皆様に良い評価をいただけるよう、たゆまざる経営努力を積み重ねて参りますので、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

## 経営成績

### ( 1 ) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、年度当初の5月に政府の景気底入れ宣言があり、厳しい経済環境の中でも景気の一部持ち直しの動きが見られました。しかし、その様な動きも結局景気好転のきっかけとなるには力不足で、経済状況は依然低迷を続け、不良債権処理の問題やデフレの進展によって、わが国経済は、引き続き、全体として景気低迷の状況で推移致しました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、この様な経済状況の中で、国・地方とも一層の公共投資削減を進めたことや民間建設投資も依然冷え込んでいる状況もあり、厳しい状況で推移致しました。

この様な状況の下、当社は、経営改革項目を計画に沿って実施致しました。

人件費削減策については、全在籍の3割の人員削減を完了致しました。

営業拠点の統廃合（仙台支店閉鎖、高萩営業所閉鎖、県南営業所と郡山営業所の統合）も完了致しました。

住宅子会社として株ジェイ・ケイ・ハウスを設立し、7月1日より営業を開始しております。

連結子会社（常磐工事㈱・東北設備㈱）については、6月10日に会社清算を完了致しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績について、受注高は、厳しい受注環境を反映し、37億78百万円（前年同期比38.8%減）となりました。売上高は、受注減の影響で、31億34百万円（同25.8%減）となりました。繰越高は、受注減の影響で、35億35百万円（同46.9%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は、売上高の減少はあるものの固定費削減効果により改善され、76百万円（前年同期営業損失1億29百万円）の営業損失となりました。経常利益は、1億34百万円（同経常損失1億80百万円）の経常損失となりました。中間純利益は、前年同期の特殊要因である有価証券売却益がなくなったため、2億6百万円（同中間純損失33百万円）の中間純損失となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事未収入金の回収等が主な要因となり、7億34百万円（前年同期1億78百万円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、分析事業への設備投資等が主な要因となり、マイナス52百万円（同57百万円）となりました。そして、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等が主な要因となり、マイナス6億31百万円（同マイナス1億82百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、9億79百万円（同11億85百万円）となっております。

資産等の取得及び処分の状況につきましては、環境関連事業の特定物質分析棟新築に92百万円の設備投資を実施しております。

また、投資を目的に有価証券を20百万円取得しております。

これらに必要な資金は、自己資金によって充当致しました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### ア . 建設事業

受注高は、先に述べた厳しい環境が影響し、28億62百万円（前年同期比44.8%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築46.2%、土木53.8%であります。売上高は、22億19百万円（同31.5%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築68.9%、土木31.1%であります。繰越高は、35億35百万円（同46.9%減）となりました。営業利益は、売上高の減少の影響で、2億11百万円（同29.4減）となりました。

#### イ . 環境事業

受注高は、営業努力により、5億82百万円（前年同期比10.0%増）となりました。売上高も同様に、5億82百万円（前年同期比10.0%増）となりました。営業利益は、設備投資による費用負担増より、91百万円（同14.0%減）となりました。

#### ウ . 不動産事業

受注高及び売上高は、宅地販売が振るわず、67百万円（前年同期比63.6%減）となりました。営業利益は、売上減の影響により、4百万円（同営業利益13百万円）の営業損失となりました。

#### エ . その他事業

受注高及び売上高は、前年同期とほぼ同額の2億65百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業利益は、16百万円（同15.0%増）となりました。

## ( 2 ) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきまして、最近では、景気底割れの懸念が現実味を帯びて語られ始めるなど、益々厳しい状況で推移するものと見込まれます。長期化するデフレ状況からの脱却や金融不安解消に向けて政府が打ち出す施策が、なかなか効果をあげられず、そうした中、株価の下落、高止まりしている失業率の問題もあり、消費者心理・企業心理とも冷え込んだままの状況で、依然改善されず、今後も景気の先行きは不透明であると予測されます。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共事業の減少と民間建築の落ち込みによる建設市場の縮小により、今後益々厳しい受注競争にさらされるものと予想されます。

この様な状況の下、年度当初に掲げた会社としての課題

- 人員削減による体制及び業務の見直し
- 営業拠点の統廃合による効率的な営業活動
- 購買部による外部購入原価の低減努力
- 工事部門による工事原価の低減努力
- 固定費削減による全社利益の積み上げ
- 住宅新会社の軌道乗せ

に引き続き取り組んで参ります。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ、通期の見通しと致しましては、売上高 93 億円（前年同期比 29.9% 減）、経常利益 60 百万円（前年同期比 73.9% 減）、当期純利益 20 百万円（同当期純損失 2 億 25 百万円）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

### ア . 建設事業

建設業界の厳しい状況は継ぎ、繰り返しの減少によって売上高は大幅に減少する見込であります。営業利益は、赤字状態であった連結子会社の清算や当社の人員削減による固定費削減効果が見込まれるものとの売上高の減少見込みの影響は大きく前年同期を下回る見込みであります。

### イ . 環境事業

環境事業の受注環境は、競争は厳しいものの拡大が見込まれ、売上高は増加する見込みでありますが、営業利益は、設備投資による費用負担の増加により前年同期と同程度になる見込みであります。

### ウ . 不動産事業

住宅業界の厳しい状況は継ぎ、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

### エ . その他事業

その他事業の中心である警備事業の市場規模は、拡大が見込まれ、売上高は前年同期を上回る見込みであります。営業利益も、前年同期を上回る見込みであります。

なお、次期連結会計期間の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

## 1. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 额	構成比	金 额	構成比	金 额	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金預金		1,223,502		1,508,050		1,181,088	
2. 受取手形・完成工事未収入金等		1,040,927		2,135,662		3,330,584	
3. 販売用不動産		1,646,596		1,802,173		1,712,700	
4. 未成工事支出金		1,103,202		2,192,261		590,211	
5. 繰延税金資産		10,593		8,705		2,209	
6. その他流動資産		411,472		506,246		225,788	
貸倒引当金		26,332		42,830		42,237	
流動資産合計		5,409,963	65.5	8,110,269	72.2	7,000,347	70.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物・構築物	1	346,824		456,248		358,630	
2. 機械・運搬具・工具器具・備品	1	489,585		546,910		507,843	
3. 土地		1,330,071		1,414,211		1,334,384	
4. 建設仮勘定		94,685		70,706		584	
減価償却累計額		596,217	1,664,949	742,086	1,745,991	610,152	1,591,292
(2)無形固定資産			6,947	0.1	21,927	0.2	7,054
(3)投資等							
1. 投資有価証券	2	1,008,519		1,139,054		1,112,692	
2. 繰延税金資産		2,325		264		2,080	
3. その他投資等		240,281		286,440		275,441	
貸倒引当金		73,856	1,177,269	66,368	1,359,391	79,243	1,310,971
固定資産合計		2,849,166	34.5	3,127,310	27.8	2,909,318	29.4
資産合計		8,259,129	100.0	11,237,580	100.0	9,909,665	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	當中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形・工事未払金等		818,339		1,496,746		1,660,866	
2. 短期借入金	2	3,714,000		4,120,400		4,240,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	2	134,400		480,222		432,400	
4. 未払法人税等		26,471		23,518		53,611	
5. 未成工事受入金		657,160		1,655,208		454,622	
6. 不動産事業受入金		2,600		2,000		-	
7. 賞与引当金		144,912		213,576		138,739	
8. 完成工事補償引当金		9,640		9,930		10,400	
9. その他流動負債		416,866		452,159		497,342	
流動負債合計		5,924,391	71.7	8,453,761	75.2	7,487,982	75.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	300,000		240,433		68,200	
2. 繰延税金負債		-		60,701		2,194	
3. 退職給付引当金		201,582		31,540		198,550	
4. 役員退職慰労引当金		125,633		133,065		131,279	
5. 連結調整勘定		-		2,480		-	
固定負債合計		627,215	7.6	468,219	4.2	400,224	4.0
負債合計		6,551,606	79.3	8,921,980	79.4	7,888,206	79.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		-	-	583,300	5.2	583,300	5.9
資本準備金		-	-	713,355	6.3	713,355	7.2
再評価差額金		-		-	-	51,508	0.5
連結剰余金		-	-	941,135	8.4	772,927	7.8
その他有価証券評価差額金		-	-	87,819	0.8	3,386	0.0
子会社の所有する親会社株式		-		2,325,610	20.7	2,021,459	20.4
資本合計		-	-	10,011	0.1	-	-
資本		583,300	7.0	2,315,599	20.6	2,021,459	20.4
資本剰余金		713,355	8.6				
利益剰余金		526,696	6.4				
土地再評価差額金		51,123	0.6				
その他有価証券評価差額金		19,863	0.2				
自己株式		44,842	0.5				
資本合計		1,707,522	20.7				
負債、少数株主持分及び資本合計		8,259,129	100.0	11,237,580	100.0	9,909,665	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 额	百分比	金 额	百分比	金 额	百分比
売上高		3,134,682	100.0	4,225,072	100.0	13,261,145	100.0
売上原価		2,773,406	88.5	3,720,516	88.1	11,807,130	89.0
売上総利益		361,276	11.5	504,556	11.9	1,454,015	11.0
販売費及び一般管理費	1	437,327	14.0	634,513	15.0	1,201,191	9.1
営業利益		-	-	-	-	252,824	1.9
営業損失		76,051	2.4	129,957	3.1	-	-
営業外収益							
1. 受取利息		753		1,238		1,928	
2. 受取配当金		2,234		18,548		22,459	
3. 仕入割引		4,730		6,688		13,857	
4. 貸貸料収入		2,354		4,494		7,564	
5. 連結調整勘定償却額		-		2,480		4,960	
6. 持分法による投資利益		-		-		20,045	
7. その他営業外収益		2,744	12,817	2,447	35,896	9,179	79,995
営業外費用							
1. 支払利息		38,469		43,668		87,241	
2. 持分法による投資損失		26,988		39,393		-	
3. その他営業外費用		5,707	71,164	3,212	86,274	15,702	102,944
経常利益		-		-		229,874	1.7
経常損失		134,398	4.3	180,335	4.3	-	-
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	816		21,155		21,155	
2. 投資有価証券売却益		-		142,305		142,735	
3. 貸倒引当金戻入益		20,539		15,990		15,104	
4. その他特別利益		941	22,297	120	179,571	2,537	181,532
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	553		571		6,748	
2. 固定資産除却損	4	527		443		25,169	
3. 投資有価証券評価損		4,306		-		-	
4. 投資有価証券売却損		-		7		-	
5. 貸倒引当金繰入額		595		415		14,815	
6. 販売用不動産評価損		-		10,450		10,450	
7. 特別退職関連費		-		-		414,929	
8. 子会社整理損		-		-		86,317	
9. 過年度工事補償費		69,500		-		-	
10. その他特別損失		22	75,505	2.4	11,900	0.3	1,283
税金等調整前中間(当期)純損失		187,607	6.0	12,664	0.3	559,713	4.2
法人税、住民税及び事業税		27,617	0.6	27,287	0.5	148,306	1.1
法人税等調整額		8,629	18,987	6,417	20,870	79,250	0.6
中間(当期)純損失		206,594	6.6	33,534	0.8	77,513	1.7
						225,819	

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	當中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]		[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]		[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	
連結剰余金期首残高			-		1,035,415		1,035,415
連結剰余金増加高					-	24,076	24,076
1. 持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高		-	-				
連結剰余金減少高				58,875		58,875	
1. 株主配当金		-		1,870	60,745	1,870	60,745
2. 役員賞与金		-			33,534		225,819
中間(当期)純損失			-				
連結剰余金中間期末(期末)残高				941,135			772,927
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		713,355	713,355				
資本準備金期首残高							
資本剰余金増加高		-					
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末)残高		713,355					
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		772,927	772,927				
連結剰余金期首残高				-			
利益剰余金増加高		-					
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		206,594					
2. 配当金		39,250					
3. 役員賞与		-					
4. 再評価差額金取崩額		385	246,230				
利益剰余金中間期末(期末)残高			526,696				

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	當中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕
		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
科 目	期 別	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		187,607	12,664	148,306
減価償却費		13,544	19,338	43,282
連結調整勘定償却額		-	2,480	4,960
貸倒引当金の減少額		21,291	14,188	1,907
賞与引当金の増減額		6,172	7,489	67,347
完成工事補償引当金の増減額		760	570	1,040
退職給付引当金の増加額		3,032	10,175	21,307
役員退職慰労引当金の増減額		5,646	4,625	2,839
受取利息及び受取配当金		2,987	19,786	24,387
支払利息		38,469	43,668	87,241
持分法による投資損失(利益)		26,988	39,393	20,045
投資有価証券評価損		4,328	-	-
有形固定資産除却損		527	443	25,169
有形固定資産売却益		816	21,155	21,155
有形固定資産売却損		553	571	6,748
投資有価証券売却益		-	142,305	142,735
投資有価証券売却損		-	7	7
過年度工事補償費		69,500	-	-
売上債権の増減額		2,297,848	1,168,332	21,689
棚卸資産の増減額		458,454	1,473,057	236,900
未収入金の増減額		78,486	37,045	8,215
その他の流動資産の増加額		259,264	339,486	33,253
特別退職関連費		-	-	414,929
子会社整理損		-	-	86,317
仕入債務の減少額		906,784	402,904	238,785
未成工事受入金の増減額		203,688	1,122,294	79,441
未払消費税等の増減額		35,871	16,594	19,277
未払金の減少額		16,523	31,746	37,049
未払費用の増減額		252,878	47,720	27,483
その他の流動負債の増減額		226,030	185,612	37,102
役員賞与の支払額		-	1,870	1,870
その他		22	523	3,533
小計		820,262	208,525	80,758
利息及び配当金の受取額		6,033	19,778	24,546
利息の支払額		36,769	42,727	87,993
保険金の受取額		-	880	880
子会社整理に伴う退職金の支払額		-	-	64,417
法人税等の支払額		54,757	7,723	29,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		734,768	178,731	43,856

(単位：千円)

科 目	期 別	當中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,040	202,389	392,059
定期預金の払戻による収入		128,840	160,880	400,257
投資有価証券の取得による支出		20,465	600	68,749
投資有価証券の売却による収入		-	148,867	178,045
貸付けによる支出		-	-	5,200
貸付金の回収による収入		17,475	5,400	6,397
有形固定資産の取得による支出		95,282	95,484	82,251
有形固定資産の売却による収入		8,269	40,835	49,734
無形固定資産の取得による支出		75	3	323
無形固定資産の売却による収入		3	-	703
その他		9,218	147	10,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,054	57,359	96,615
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		526,000	33,500	86,100
長期借入による収入		-	30,000	75,600
長期借入金の返済による支出		66,200	119,760	353,453
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		-	-	6,532
配当金の支払額		39,250	58,875	58,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		631,450	182,135	244,095
現金及び現金同等物の増(減)額		51,263	53,955	223,298
現金及び現金同等物期首残高		908,628	1,131,927	1,131,927
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		20,000	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		979,892	1,185,883	908,628

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 非連結子会社数 - 連結子会社名 株リアルタイム 株ジェイケイハウス なお、前連結会計年度において連結子会社でありました東北設備株、常磐工事株の2社は清算したため連結の範囲から除いてあります。
2. 持分法の適用に関する事項	子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。 持分法適用会社 4社 持分法適用会社名 常興電機株、地質基礎工業株 ときわ流通株、小名浜セメント港荷役株
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	「1. 連結子会社の範囲に関する事項」に記載の2社の中間決算日は平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの... 移動平均法による原価法  たな卸資産 販売用不動産 ...個別法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法 不動産事業支出金 ...個別法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。  建物・構築物 2~50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2~20年  無形固定資産 定額法を採用しております。

<p>( 3 ) 重要な引当金の 計上基準</p>	<p><b>貸倒引当金</b> 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（731,102千円）については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p><b>完成工事補償引当金</b> 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>
<p>( 4 ) 完成工事高の計 上基準</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によってありますが、長期大型（工期1年以上で工事金額が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は 165,521千円であります。</p>
<p>( 5 ) 重要なリース取 引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>( 6 ) その他中間連結 財務諸表作成の ための重要な事 項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 . 中間連結キャッ シュ・フロー計算 書における資金の 範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、596,217千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、742,086千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、610,152千円であります。
2 担保に供している資産並びに担保貸付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保貸付債務は次のとおりであります。  担保提供資産	2 担保に供している資産並びに担保貸付債務は次のとおりであります。  担保提供資産
投資有価証券 472,918千円	建物 21,920千円 土地 106,000 投資有価証券 588,646 計 716,567	投資有価証券 481,175千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 3,600,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 134,400 長期借入金 300,000 計 4,034,400	短期借入金 3,430,696千円 1年以内返済予定の長期借入金 458,056 長期借入金 150,192 計 4,038,944	短期借入金 3,700,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 432,400 長期借入金 68,200 計 4,200,600
3	3	3 保証債務 住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行ってお ります。  住宅ローン設定者 21,700千円 なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)												
4	<p>4 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>9,893千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,266</td> </tr> </table>	受取手形割引高	9,893千円	受取手形裏書譲渡高	372	計	10,266	<p>4 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137</td> </tr> </table>	受取手形割引高	-千円	受取手形裏書譲渡高	137	計	137
受取手形割引高	9,893千円													
受取手形裏書譲渡高	372													
計	10,266													
受取手形割引高	-千円													
受取手形裏書譲渡高	137													
計	137													
5	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>39,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>23,180</td> </tr> </table>	受取手形	39,205千円	支払手形	23,180	<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,684千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,432</td> </tr> </table>	受取手形	32,684千円	支払手形	1,432				
受取手形	39,205千円													
支払手形	23,180													
受取手形	32,684千円													
支払手形	1,432													

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
項目	販売費	一般管理費	項目	販売費	一般管理費	項目	販売費	一般管理費
従業員給料手当	千円 94,269	千円 77,121	従業員給料手当	千円 143,583	千円 98,839	従業員給料手当	千円 334,282	千円 226,930
賞与引当金繰入額	23,957	16,144	賞与引当金繰入額	40,822	25,787	賞与引当金繰入額	21,794	18,660
退職給付引当金繰入額	12,173	8,346	退職給付引当金繰入額	120	2,177	退職給付引当金繰入額	13,756	51,345
役員退職慰労引当金繰入額	-	6,964	役員退職慰労引当金繰入額	-	8,066	役員退職慰労引当金繰入額	-	15,868
貸倒引当金繰入額	1,221	-	貸倒引当金繰入額	4,661	-	貸倒引当金繰入額	2,610	-
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
土地	400千円		土地	9,861千円		土地	9,861千円	
建物	156千円		建物	11,294千円		建物	11,294千円	
その他	259千円		計	21,155千円		計	21,155千円	
計	816千円							
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
土地	13千円		土地	4千円		土地	1,839千円	
建物	539千円		建物	567千円		建物・構築物	4,908千円	
計	553千円		計	571千円		計	6,748千円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
機械・運搬具・工具器具・備品	442千円		機械・運搬具・工具器具・備品	443千円		機械・運搬具・工具器具・備品	25,169千円	
その他	85千円							
計	527千円							
5 当社グループの売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			5 同	左		5	-----	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係			現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係			現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,223,502千円		現金及び預金勘定	1,532,083千円		現金及び預金勘定	1,181,088千円	
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	241,540		預入期間が3ヶ月を越える定期預金	270,787		預入期間が3ヶ月を越える定期預金	270,750	
預入期間が3ヶ月を越える定期積金	2,070		預入期間が3ヶ月を越える定期積金	2,790		預入期間が3ヶ月を越える定期積金	1,710	
現金及び現金同等物	979,892		現金及び現金同等物	1,258,506		現金及び現金同等物	908,628	

## リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 中 间 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>千円 346,545</td> <td>千円 138,031</td> <td>千円 208,514</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 中 间 相 当 額	機械・運搬具・工具器具・備品	千円 346,545	千円 138,031	千円 208,514	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 中 间 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>千円 248,137</td> <td>千円 125,523</td> <td>千円 122,613</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 中 间 相 当 額	機械・運搬具・工具器具・備品	千円 248,137	千円 125,523	千円 122,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>千円 246,139</td> <td>千円 128,211</td> <td>千円 117,927</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械・運搬具・工具器具・備品	千円 246,139	千円 128,211	千円 117,927
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 中 间 相 当 額																							
機械・運搬具・工具器具・備品	千円 346,545	千円 138,031	千円 208,514																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 中 间 相 当 額																							
機械・運搬具・工具器具・備品	千円 248,137	千円 125,523	千円 122,613																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																							
機械・運搬具・工具器具・備品	千円 246,139	千円 128,211	千円 117,927																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 57,256千円 1年超 157,502 合計 214,758	(2)未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 39,689千円 1年超 89,658 合計 129,348	(2)未経過リース料期末残高相当額  1年内 39,193千円 1年超 85,220 合計 124,413																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 31,218千円 減価償却費相当額 27,276 支払利息相当額 3,827	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 26,253千円 減価償却費相当額 22,297 支払利息相当額 3,651	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 50,535千円 減価償却費相当額 42,926 支払利息相当額 7,023																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																								

## 有価証券関係

( 当中間連結会計期間 )

### 有価証券

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	当中間連結会計期間末 ( 平成14年 9月30日現在 )		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 領
(1) 株式	754,285	741,156	13,128
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	754,285	741,156	13,128

( 注 ) 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当中間連結会計期間の減損処理額は次の通りであります。

株式 4,328千円

3 . 時価のない主な有価証券の内容

( 単位 : 千円 )

	当中間連結会計期間末 ( 平成14年 9月30日現在 )
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	37,449

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 頃
(1)株式	718,282	865,180	146,897
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	718,282	865,180	146,897

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,268

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取 得 原 價	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 領
(1)株式	738,214	743,476	5,262
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	738,214	743,476	5,262

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	57,384

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	環境事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,219,344	582,661	67,130	265,545	3,134,682	-	3,134,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,405	-	22,104	24,510	(24,510)	-
計	2,219,344	585,067	67,130	287,650	3,159,193	(24,510)	3,134,682
営業費用	2,007,510	494,033	71,240	271,291	2,844,075	366,658	3,210,734
営業損益	211,834	91,034	(4,110)	16,359	315,117	(391,169)	(76,051)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,241,794	184,304	798,974	4,225,072	-	4,225,072
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,446	-	109,663	111,109	(111,109)	-
計	3,243,240	184,304	908,637	4,336,182	(111,109)	4,225,072
営業費用	2,943,233	171,284	788,561	3,903,078	451,951	4,355,030
営業損益	300,007	13,020	120,076	433,103	(563,061)	(129,957)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,240,277	271,330	1,749,536	13,261,145	-	13,261,145
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,012	-	226,736	228,748	(228,748)	-
計	11,242,290	271,330	1,976,273	13,489,894	(228,748)	13,261,145
営業費用	10,279,764	266,040	1,636,128	12,181,933	826,388	13,008,321
営業損益	962,525	5,290	340,144	1,307,961	(1,055,137)	252,824

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

「環境事業」は、前連結会計年度まで「その他事業」に含めておりましたが、環境事業の業務が拡大し重要性が増加したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案して環境事業として独立のセグメントに区分したことから、当中間連結会計期間より「その他事業」より独立掲記し、「環境事業」と区分表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「環境事業」が585百万円(うち、外部顧客に対する売上高は582百万円)増加し、「その他事業」が585百万円(うち、外部顧客に対する売上高は582百万円)減少しております。営業費用は、「環境事業」が494百万円増加し、「その他事業」が494百万円減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

(単位：千円)

	建設事業	環境事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,241,794	529,837	184,304	269,136	4,225,072	-	4,225,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,446	4,648	-	105,015	111,109	(111,109)	-
計	3,243,240	534,486	184,304	374,151	4,336,182	(111,109)	4,225,072
営業費用	2,943,233	428,637	171,284	359,924	3,903,078	451,951	4,355,030
営業損益	300,007	105,849	13,020	14,227	433,103	(563,061)	(129,957)

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	環境事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,240,277	1,184,527	271,330	565,009	13,261,145	-	13,261,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,012	12,868	-	213,867	228,748	(228,748)	-
計	11,242,290	1,197,396	271,330	778,876	13,489,894	(228,748)	13,261,145
営業費用	10,279,764	918,389	266,040	717,738	12,181,933	826,388	13,008,321
営業損益	962,525	279,006	5,290	61,137	1,307,961	(1,055,137)	252,824

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業 : 環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業 : 住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業 : 警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス

## 3. 前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,029,400千円、451,951千円及び386,631千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。

## 受注、売上及び繰越の状況

受注高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
建設事業	建築工事	1 , 3 2 1	3 , 2 9 4	5 , 7 3 3
	土木工事	1 , 5 4 1	1 , 8 9 2	3 , 6 8 5
	計	2 , 8 6 2	5 , 1 8 6	9 , 4 1 8
環境事業		5 8 2	5 2 9	1 , 1 8 4
不動産事業		6 7	1 8 4	2 7 1
その他事業		2 6 5	2 6 9	5 6 5
合計		3 , 7 7 8	6 , 1 6 9	1 1 , 4 3 8

売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
建設事業	建築工事	1 , 5 2 8	2 , 0 5 9	6 , 7 7 3
	土木工事	6 9 0	1 , 1 8 2	4 , 4 6 7
	計	2 , 2 1 9	3 , 2 4 1	1 1 , 2 4 0
環境事業		5 8 2	5 2 9	1 , 1 8 4
不動産事業		6 7	1 8 4	2 7 1
その他事業		2 6 5	2 6 9	5 6 5
合計		3 , 1 3 4	4 , 2 2 5	1 3 , 2 6 1

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
建設事業	建築工事	1 , 3 0 8	3 , 7 9 0	1 , 5 1 5
	土木工事	2 , 2 2 7	2 , 8 6 9	1 , 3 7 7
	計	3 , 5 3 5	6 , 6 5 9	2 , 8 9 2
環境事業		-	-	-
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合計		3 , 5 3 5	6 , 6 5 9	2 , 8 9 2

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 28日

会 社 名	常磐開発株式会社	登録銘柄
コード番号	1782	本社所在都道府県
問合せ先 責任者役職名	常務取締役管理本部長	福島県
氏 名	高山栄之助	TEL (0246) 72 - 1111
中間決算取締役会開催日	平成 14年 11月 28日	中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日	平成 - 年 - 月 - 日	単元株制度採用の有無 有

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
14年 9月中間期	百万円 2,876	% 25.6	百万円 89
13年 9月中間期	3,867	7.9	-
14年 3月期	12,352		228
			186

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
14年 9月中間期	百万円 171	% - 円 錢 21.86
13年 9月中間期	26	-
14年 3月期	151	3.33 19.32

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 7,850,000 株 13年 9月中間期 7,850,000 株 14年 3月期 7,850,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
14年 9月中間期	円 錢 0.00	円 錢 -
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	5.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 錢  
特別配当 - 円 - 錢

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株主資本
14年 9月中間期	百万円 7,963	百万円 1,538	% 19.3	円 錢 196.04
13年 9月中間期	10,558	2,023	19.2	257.71
14年 3月期	9,518	1,765	18.6	224.96

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 7,850,000 株 13年 9月中間期 7,850,000 株 14年 3月期 7,850,000 株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 - 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 - 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	5.00
	百万円 8,300	40	百万円 20	円 錢 5.00	円 錢 5.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期)

## 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		當中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
1. 現金預金	1,150,973		1,398,995		1,064,719			
2. 受取手形	306,052		950,488		464,277			
3. 完成工事未収入金	542,826		985,180		2,594,228			
4. 売掛金	138,242		134,674		185,095			
5. 販売用不動産	1,646,596		1,802,173		1,712,700			
6. 未成工事支出金	1,103,835		2,132,672		590,130			
7. その他	384,684		466,181		375,124			
8. 貸倒引当金	25,485		40,168		142,724			
流動資産合計	5,247,725	65.9	7,830,197	74.2	6,843,551	71.9		
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 土地	1,273,568		1,250,511		1,277,882			
2. その他	334,878		274,562		256,907			
有形固定資産合計	1,608,447		1,525,074		1,534,789			
(2)無形固定資産	5,188		5,260		5,367			
(3)投資等								
1. 投資有価証券	965,611		1,019,818		967,889			
2. 繰延税金資産	-		-		-			
3. その他	209,908		241,607		244,869			
4. 貸倒引当金	73,316		63,292		77,642			
投資等合計	1,102,204		1,198,133		1,135,116			
固定資産合計	2,715,839	34.1	2,728,468	25.8	2,675,273	28.1		
資産合計	7,963,564	100.0	10,558,666	100.0	9,518,825	100.0		

(単位：千円)

科 目	期 別	當中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>( 負債の部 )</b>							
流動負債			%		%		%
1 . 支払手形		11,205		79,565		24,960	
2 . 工事未払金		805,129		1,345,542		1,621,799	
3 . 不動産事業未払金		-		2,780		1,850	
4 . 短期借入金		3,700,000		3,900,000		4,200,000	
5 . 1年以内返済予定の長期借入金		134,400		432,400		432,400	
6 . 未払法人税等		2,505		3,595		53,596	
7 . 未成工事受入金		657,160		1,620,692		453,472	
8 . 不動産事業受入金		2,600		2,000		1,150	
9 . 賞与引当金		122,861		182,744		127,187	
10 . 完成工事補償引当金		9,640		8,940		9,800	
11 . その他		359,296		361,749		433,149	
流動負債合計		5,804,798	72.9	7,940,009	75.2	7,359,366	77.3
固定負債							
1 . 長期借入金		300,000		134,400		68,200	
2 . 繰延税金負債		-		59,477		2,194	
3 . 退職給付引当金		198,702		30,482		195,865	
4 . 役員退職慰労引当金		121,152		119,930		127,265	
5 . 債務保証損失引当金		-		251,306		-	
固定負債合計		619,854	7.8	595,596	5.6	393,524	4.1
負債合計		6,424,653	80.7	8,535,606	80.8	7,752,891	81.4
<b>( 資本の部 )</b>							
資本金		-	-	583,300	5.5	583,300	6.1
資本準備金		-	-	713,355	6.8	713,355	7.5
利益準備金		-	-	145,825	1.4	145,825	1.5
再評価差額金		-		-	-	51,508	0.5
その他の剰余金							
1 . 任意積立金		-		480,000		480,000	
2 . 中間(当期)未処分利益		-		17,425		-	
3 . 中間(当期)未処理損失		-		-		108,105	
その他の剰余金合計		-		497,425	4.7	371,894	3.9
その他有価証券評価差額金		-		83,154	0.8	3,068	0.1
資本合計		-		2,023,060	19.2	1,765,933	18.6
資本金		583,300	7.3	-	-	-	-
資本剰余金		713,355		-	-	-	-
1 . 資本準備金		713,355	9.0	-	-	-	-
資本剰余金合計		713,355		-	-	-	-
利益剰余金							
1 . 利益準備金		145,825		-		-	
2 . 任意積立金		280,000		-		-	
3 . 中間(当期)未処分利益		-		-		-	
4 . 中間(当期)未処理損失		119,316		-		-	
利益剰余金合計		306,508	3.8	-	-	-	-
土地再評価差額金		51,123	0.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		13,128	0.2	-	-	-	-
資本合計		1,538,911	19.3	-	-	-	-
負債資本合計		7,963,564	100.0	10,558,666	100.0	9,518,825	100.0

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		當中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	2,876,903	%	3,867,825	100.0	12,352,227	100.0		
売上原価	2,579,751	89.7	3,431,091	88.7	11,094,608	89.8		
売上総利益	297,152	10.3	436,733	11.3	1,257,619	10.2		
販売費及び一般管理費	386,631	13.4	553,255	14.3	1,029,400	8.4		
営業利益	-	-	-	-	228,218	1.8		
営業損失	89,479	3.1	116,521	3.0	-	-		
営業外収益								
1. 受取利息	743		1,193		1,875			
2. 受取配当金	6,269		18,212		21,116			
3. その他	7,860		11,832		23,542			
営業外収益計	14,872	0.5	31,237	0.8	46,533	0.4		
営業外費用								
1. 支払利息	38,136		38,739		76,444			
2. その他	4,999		2,107		11,969			
営業外費用計	43,136	1.5	40,847	1.1	88,413	0.7		
経常利益	-	-	-	-	186,338	1.5		
経常損失	117,742	4.1	126,130	3.3	-	-		
特別利益								
1. 固定資産売却益	816		21,155		21,155			
2. 投資有価証券売却益	-		81,898		81,898			
3. 貸倒引当金戻入益	24,079		15,990		14,891			
4. その他	441		120		53,304			
特別利益計	25,337	0.9	119,164	3.1	171,249	1.4		
特別損失								
1. 販売用不動産評価損	-		10,450		10,450			
2. 特別退職関連費	-		-		414,929			
3. 投資有価証券評価損	4,328		-		-			
4. 過年度工事補償費	69,500		-		-			
5. その他	1,698		1,442		22,347			
特別損失計	75,527	2.6	11,893	0.3	447,728	3.6		
税引前中間(当期)純損失	167,932	5.8	18,859	0.5	90,140	0.7		
法人税、住民税及び事業税	3,643	0.1	7,269	0.2	61,520	0.5		
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-		
中間(当期)純損失	171,575	5.9	26,129	0.7	151,661	1.2		
再評価差額金取崩額	385		-		-			
前期繰越利益	52,644		43,555		43,555			
中間(当期)未処分利益	-		17,425		-			
中間(当期)未処理損失	119,316		-		108,105			

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

1 . 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券          子会社及び関連会社株式              移動平均法による原価法          その他有価証券              時価のあるもの                  中間決算日の市場価格等に基づく時価法                  ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産          販売用不動産     …個別法による原価法          未成工事支出金     …個別法による原価法          不動産事業支出金     …個別法による原価法</p>										
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産          定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2 ~ 47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ~ 7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)無形固定資産          定額法を採用しております。</p>	建物	2 ~ 47年	構築物	3 ~ 50年	機械装置	3 ~ 17年	車両運搬具	2 ~ 7年	工具器具・備品	2 ~ 20年
建物	2 ~ 47年										
構築物	3 ~ 50年										
機械装置	3 ~ 17年										
車両運搬具	2 ~ 7年										
工具器具・備品	2 ~ 20年										
3 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金          従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>										

	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 596,217千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 643,520千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 610,152千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。  投資有価証券 472,918千円  担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。  投資有価証券 575,494千円  担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。  投資有価証券 481,175千円  担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 3,600,000千円 長期借入金 300,000 1年以内返済予定の 長期借入金 134,400	短期借入金 3,400,000千円 長期借入金 134,400 1年以内返済予定の 長期借入金 432,400	短期借入金 3,700,000千円 長期借入金 68,200 1年以内返済予定の 長期借入金 432,400
計 4,034,400	計 3,966,800	計 4,200,600
3. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。  株リアルタイム 27,900千円	3. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。  株リアルタイム 35,100千円 常磐工事(株) 145,420 東北設備(株) 88,486  計 269,006 債務保証損失引当金 251,306  差 引 17,700	3. 偶発債務 下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。  株リアルタイム 22,000千円 住宅ローン設定者 21,700  計 43,700
		なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)						
4. 中間期末日満期手形	<p>4. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>39,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>23,180千円</td> </tr> </table>	受取手形	39,205千円	支払手形	23,180千円	<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,052千円</td> </tr> </table>	受取手形	32,052千円
受取手形	39,205千円							
支払手形	23,180千円							
受取手形	32,052千円							
5. 消費税等の取扱い	<p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等は流動資産のその他に、仮受消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>						

#### 注記事項

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕												
1. 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。													
<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>13,089千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>179</td> </tr> </table>	有形固定資産	13,089千円	無形固定資産	179	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>15,840千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>114</td> </tr> </table>	有形固定資産	15,840千円	無形固定資産	114	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>36,177千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>314</td> </tr> </table>	有形固定資産	36,177千円	無形固定資産	314
有形固定資産	13,089千円													
無形固定資産	179													
有形固定資産	15,840千円													
無形固定資産	114													
有形固定資産	36,177千円													
無形固定資産	314													

## リース取引関係

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>千円 128,632</td> <td>千円 17,884</td> <td>千円 110,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,632</td> <td>17,884</td> <td>110,747</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	その他	千円 128,632	千円 17,884	千円 110,747	合計	128,632	17,884	110,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>千円 26,619</td> <td>千円 8,813</td> <td>千円 17,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,619</td> <td>8,813</td> <td>17,806</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	その他	千円 26,619	千円 8,813	千円 17,806	合計	26,619	8,813	17,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>千円 26,619</td> <td>千円 11,548</td> <td>千円 15,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,619</td> <td>11,548</td> <td>15,071</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	その他	千円 26,619	千円 11,548	千円 15,071	合計	26,619	11,548	15,071
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																			
その他	千円 128,632	千円 17,884	千円 110,747																																			
合計	128,632	17,884	110,747																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																			
その他	千円 26,619	千円 8,813	千円 17,806																																			
合計	26,619	8,813	17,806																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																			
その他	千円 26,619	千円 11,548	千円 15,071																																			
合計	26,619	11,548	15,071																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,952千円 1年超 86,325千円 合計 111,277千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,201千円 1年超 12,899千円 合計 18,101千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,896千円 1年超 10,528千円 合計 15,425千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 千円 9,800 減価償却費相当額 9,250 支払利息相当額 888	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 千円 4,034 減価償却費相当額 3,722 支払利息相当額 290	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 千円 6,985 減価償却費相当額 6,457 支払利息相当額 557																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																				

## 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

受注、売上及び繰越の状況（常磐開発株）

受注高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
建設事業	建築工事	1 , 3 2 1	3 , 2 1 0	5 , 5 9 9
	土木工事	1 , 5 4 1	1 , 8 4 8	3 , 5 0 3
	計	2 , 8 6 2	5 , 0 5 9	9 , 1 0 3
環境事業		5 8 2	5 2 9	1 , 1 8 4
不動産事業		6 7	1 8 4	2 7 1
その他事業		7	2 1	4 6
合計		3 , 5 2 0	5 , 7 9 5	1 0 , 6 0 5

売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
建設事業	建築工事	1 , 5 2 8	1 , 9 9 0	6 , 5 9 3
	土木工事	6 9 0	1 , 1 4 1	4 , 2 5 6
	計	2 , 2 1 9	3 , 1 3 2	1 0 , 8 5 0
環境事業		5 8 2	5 2 9	1 , 1 8 4
不動産事業		6 7	1 8 4	2 7 1
その他事業		7	2 1	4 6
合計		2 , 8 7 6	3 , 8 6 7	1 2 , 3 5 2

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
建設事業	建築工事	1 , 3 0 8	3 , 7 2 9	1 , 5 1 5
	土木工事	2 , 2 2 7	2 , 8 3 6	1 , 3 7 7
	計	3 , 5 3 5	6 , 5 6 6	2 , 8 9 2
環境事業		-	-	-
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合計		3 , 5 3 5	6 , 5 6 6	2 , 8 9 2